

2006年12月25日 株式会社ネクスト

不動産情報ポータルサイト「HOME'S」調査報告

2006年総決算! HOME'S住まいの10大ニュース

トップ3は「シンドラー社製エレベーター事故」、「姉歯元建築士逮捕」、「ゼロ金利解除」

不動産情報ポータルサイト「HOME'S」を運営する株式会社ネクスト(本社:東京都中央区、代表取締役社長:井上高志、東証マザーズ:2120)は、エンドユーザーの関心の高さに基づいた2006年の住まい関連における10大ニュースについてのアンケートを実施いたしました。

この度、その結果をまとめましたのでご報告いたします。 (調査協力:株式会社 住宅新報社)

【HOME'S リサーチ】 "2006年 HOME'S住まいの10大ニュース"

http://realestate.homes.co.jp/contents2/research/

<調査概要>

調査対象:首都圏(東京、千葉、埼玉、神奈川)在住の20代~50代の男女

調査手法 : インターネット調査

有効回答数:1,000人(男性500人、女性500人) 調査期間::2006年12月13日(水)~12月14日(木)

調査協力 :株式会社 住宅新報社

<2006年住まいの10大ニュース> 		回答数	%
全 体		1000	100.0
1位	シンドラー 社 製 エレベーター 事 故 (2006年6月3日~)	618	61.8
2 位	姉 歯 元 建 築 士 逮 捕 (2006年4月26日)	5 2 8	52.8
3 位	ゼロ金利解除へ (2006年7月14日~)	470	47.0
4 位	株 式 会 社 ヒュー ザ ー 、宅 建 業 免 許 取 り消 し (2006年2月23日)	284	28.4
5 位	地 価(路 線 価)上 昇 傾 向 へ	2 3 1	23.1
6 位	イーホームズ株式会社、確認検査機関の国指定取り消し、解散 (2006年5月29日~)	211	21.1
7 位	マンション 価 格、上 昇 傾 向 へ	197	19.7
8 位	2016年のオリンピック国内候補地、東京に決定(2006年8月30日)	181	18.1
9 位	政府、住宅ローン減税期間延長の方針を固める(2006年12月)	1 2 2	1 2 .2
10位	武 蔵 小 杉 再 開 発 マンションに 人 気 集 まる	8 9	8.9



2006年住まいの10大ニュース

2006年の住まい関連トップニュースはエレベーター事故。

2005年から続く耐震偽装問題と、金利、地価上昇にも関心が集まる。

今回は首都圏在住の20代~50代の男女1,000人を対象に、今年話題となった住宅関連のニュースのうち、「自分が興味を持ったもの」を複数回答形式で選んでもらいました。

1位:シンドラー社製エレベーター事故 (注目度:61.8%)

2006年6月3日、東京都港区の公共住宅に設置されたシンドラーエレベータ株式会社製のエレベーターを使用した男子高校生がエレベーターの誤作動により死亡するという事故が発生。

その後、同社製のエレベーターが全国の公共住宅や公共施設に導入されていることや、全国自治体が実施した同社製品の不具合率に関する調査結果などが明らかになるにつれ、国民の関心と不安が共に高まり続けています。公共事業の入札制度やエレベーターの保守点検制度についても、論議を呼んだ事件でした。シンドラーエレベータ株式会社は年内いっぱいでケン・スミス社長が引責辞任する見通しであることを、2006年12月14日に発表しました。

2位:姉歯元建築士逮捕(注目度:52.8%)

2005年の後半に明るみに出て以来、いまだに国民の間から衝撃と不信感の完全に抜け切らない耐震強度 偽装問題。当事者である姉歯元建築士の逮捕はやはり、2人に1人以上が注目するニュースでした。 同じく当事者であるヒューザーの免許取り消し、イーホームズの国指定取り消しも、ベスト10以内の高い注目 を集めたニュースとなっています。

2006年12月26日に、姉歯元建築士に対する第一審判決が予定されています。

3位:ゼロ金利解除へ (注目度:47.0%)

2006年7月14日に日本銀行がデフレ脱却を目的として、1999年2月以来実施されてきた(2000年に一時解除後再開)ゼロ金利政策を完全に解除することを決定、発表しました。

今後の景気動向も注目されますが、家庭では預貯金、金融商品の利率がアップするメリットがある一方で、住宅ローンや自動車ローンなどの各種金利が上がり、支出が増えるのではないか、ということも懸念されています。住まいの購入を検討している人や、現在住宅ローンの返済を行っている人にとっては、今後の金利動向は目が離せないものになりそうです。

まだまだ続く耐震偽装問題や、シンドラー社製のエレベーター事故など、重い話題から始まった2006年の日本の住まいのニュースでした。しかし家庭の住まいの購入に関わる地価の上昇やマンション価格の上昇傾向も、やはり見逃せない傾向のようです。

10位にランクインしたのは、武蔵小杉の再開発で建築された、大型タワーマンションへの人気と話題の集中について。2005年に引き続き、大型の再開発やタワーマンションの建築が続いた2006年でしたが、来年以降にはオリンピック候補地決定に伴う、湾岸地区の更なる再開発、マンション建設ラッシュなども予想されています。

金利動向や住宅ローン減税など、政府の各種政策も睨みつつ、2007年以降のマンション価格上昇を狙った「ディベロッパーの売り控え」が指摘されているマンション販売が盛り上がった時、いかに自分の買い時を逃さず、一生の住まいを手に入れるか。 マイホーム購入を計画する人には、2007年も住まい業界の動向から目が話せない一年になりそうです。



参考: 男女別住まいに関する10大ニュースランキング2006

<男性版 住まいの10大ニュース> <女性版 住まいの10大ニュース>

		回答数	%
	全体	500	100.0
1位	シンドラー社製エレベー ター事故	300	60.0
2位	姉歯元建築士逮捕	256	51.2
3位	ゼロ金利解除へ	255	51.0
4位	株式会社ヒューザー、宅 建業免許取り消し	164	32.8
5位	イーホームズ株式会社、 確認検査機関の国指定取 り消し、解散	128	25.6
6位	地価(路線価)上昇傾向へ	121	24.2
7位	マンション価格、上昇傾向へ	99	19.8
8位	2016年のオリンピック国 内候補地、東京に決定	93	18.6
9位	政府、住宅ローン減税期 間延長の方針を固める	65	13.0
10位	武蔵小杉再開発マンショ ンに人気集まる	48	9.6

		回答数	%
	全体	500	100.0
1位	シンドラー社製エレベー ター事故	318	63.6
2位	 姉歯元建築士逮捕 	272	54.4
3位	ゼロ金利解除へ	215	43.0
4位	株式会社ヒューザー、宅 建業免許取り消し	120	24.0
5位	地価(路線価)上昇傾向へ	110	22.0
6位	マンション価格、上昇傾向へ	98	19.6
7位	2016年のオリンピック国 内候補地、東京に決定	88	17.6
8位	イーホームズ株式会社、 確認検査機関の国指定取 り消し、解散	83	16.6
9位	「子供の頭が良くなるマンション」開発される	64	12.8
10位	政府、住宅ローン減税期 間延長の方針を固める	57	11.4



〈 会社概要 〉

社名:株式会社ネクスト 証券コード:2120 東証マザーズ 設立:1997年3月12日

代表者:代表取締役 井上 高志

資本金:1,979,468千円

所在地: 〒104-6215 東京都中央区晴海1-8-12

晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟 15階

連絡先:電話:03-6204-4040(代) FAX:03-6204-3961

URL : http://www.next-group.jp/

事業内容:不動産ポータル事業
・日本最大級の不動産情報ポータルサイト「HOME'S」の企画・運営

- ・新築分譲マンションポータルサイト「新築HOME'S」の企画・運営
- 新築分譲マンションポータルサイト「イースマイドットコム」の企画・運営
- ・新築分譲戸建住宅ポータルサイト「新築一戸建てHOME'S」の企画・運営
- ・注文住宅ポータルサイト「家づくりHOME'S」の企画・運営
- ・リフォームポータルサイト「リフォームHOME'S」の企画・運営
- ・不動産投資ポータルサイト「投資HOME'S」の企画・運営

広告代理事業

- ・Web広告プロモーション、バナー広告の企画提案ファイナンス事業 その他事業
- ・「HOME'S CARD 家賃サービス」の企画・運営
- ·「HOME'S マイルーム保険」の企画・運営
- ・地域・生活者コミュニティサイト「Lococom」の企画・運営

HOME'Sとは:

北海道から沖縄まで、全国100万件の不動産物件情報を検索できる、日本最大級の不動産情報ポータルサイトです。楽天市場、infoseek、Nifty、BIGLOBE、OCN、ODN、dion、So-net、Excite、fresheye、asahi.com、ビッダーズ、ロイタージャパン、駅前探険倶楽部、ascii24等の50以上のサイトと提携しています。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

株式会社ネクスト 管理本部 広報・IRグループ 東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟 15階 TEL:03-6204-4067 FAX:03-6204-3963 E-MAIL:press@next-group.jp